

# **2015 年度事業報告書**

**2016 年 6 月**

**一般社団法人 日本テレワーク協会**

## 2015 年度 事業活動概要

2015 年度は、一億総活躍社会の実現を政策の最重点事項とする安倍政権のもと、ワークスタイル変革にかつてない注目が集まった。中央省庁は、多様な働き方を実現する重要なツールであるテレワークの普及・促進のための新たな政策を開始し、地方自治体においても、公務員のテレワーク利用だけでなく、テレワークを利用した地方創生への取り組みが始まった。企業においては、生産性向上等を目的とした、製造業やサービス業などのより広い業種における全社レベルでのテレワークへの取り組みが顕在化した。この傾向は、第 16 回目を迎えたテレワーク推進賞や、厚生労働省による厚生労働大臣表彰の受賞企業の動向からも見て取ることができる。

このようにテレワークに関して市場の関心が高まる中、日本テレワーク協会は、多数の新規入会をいただき、また新たな事業機会の獲得に積極的にチャレンジしたことにより、収益 171 百万円を達成することができた。

昨年度新規に受託した主な省庁委託事業等としては、総務省：テレワーク専門家派遣事業、ふるさとテレワーク地域実証事業、厚生労働省：テレワーク表彰・シンポジウム・セミナー事業、業界団体と連携したテレワーク支援事業、国土交通省：終日在宅勤務実施企業ワーカーヒアリング事業等があげられる。省庁や学界との連携活動であるテレワーク推進フォーラムにおいては、テレワーク月間の立上げ等を担った。

一方、自主事業としては、JTA トップフォーラムにおいて、協会会員の皆さまのご協力をもって大幅な参加者増を達成し、好評裡に開催することができた。さらに『テレワークで働き方が変わる！テレワーク白書 2016』の発刊や協会の独自調査結果の報道発表により、日本のテレワークに関わる現状や課題に関する情報発信を強化した。部会活動においても、「2020 年のワークスタイル特別研究プロジェクト」の実施と政策提言の取りまとめ、ライフコース多様化とテレワーク部会による「粘土層=テレワーク導入に抵抗する中間管理職」の名づけとマスコミへの言葉の波及、テレワーク川柳の公募企画の実施等、新たな成果を得ることができた。政策提言活動としては、自由民主党のテレワーク推進特命委員会にも参加し、協会としての提言を提出した。

このように、テレワークの普及・促進に関して、2015 年度は実りの多い年度となった。しかし、日本の企業におけるテレワークの導入率は、まだ十分ではない状況である。

日本テレワーク協会は、今後、更なるテレワークの普及・推進に向けて、関係機関とも連携して取り組んで参りますので、会員の皆さまのご協力・ご支援をよろしくお願いいたします。

## 2015 年度 日本テレワーク協会重点方針

近年、少子高齢化に伴う育児や介護、労働人口減少といった社会問題の解決策として、またワークライフバランスや生産性向上、グローバル対応などの企業課題の対策として、ワークスタイル変革が活発に議論されるようになった。

2014 年度の「世界最先端 IT 国家創造宣言」改訂で行政機関のワークスタイル変革の重要性が追記され、テレワークを社会全体へ波及させることが明示された。さらに政府より地方創生の重点施策として「ふるさとテレワーク」推進事業が出され、都会から地方への「人」の流れを実現するキーワードとしてテレワークが位置付けられた。

日本テレワーク協会は、これらの流れの中で、日本におけるテレワークの普及・促進を事業目的とした唯一の団体として、テレワークという働き方を通じて、日本の地域、年代、性別等を超えた「ワークスタイル変革」の推進に貢献する。

### I. 2015 年度重点方針

#### 1. テレワークを通じた「ワークスタイル変革」のスピードアップ

- 1) 省庁のテレワーク関連事業への会員企業と連携した積極的参画と企業への展開促進  
(テレワーク相談センター事業(相談センター運営/出張相談/総務省主管セミナー講師派遣/助成金申請書類等確認業務)、テレワークアドバイザー育成事業、テレワークセミナー事業、クラウドソーシングの利用促進関連事業、テレワークセンター関連事業等)
- 2) 「ふるさとテレワーク」による地方への拡大推進支援
- 3) 意識変革を促す「テレワークトップフォーラム(JTAトップフォーラム)」の実施
- 4) 産官学による「テレワーク月間」の開始
- 5) ワークスタイル変革に資する各種調査の推進と情報発信

#### 2. 協会の価値向上

- 1) 官公庁、関連団体等への政策提言活動の強化
- 2) 協会活動を通じた会員との連携強化  
(「2020 年のワークスタイル特別研究プロジェクト」の開始、4部会の充実強化、受託事業、テレワークセミナー等)
- 3) テレワーク導入運営支援人材の育成実施
- 4) メディアを通じた協会活動の見える化と情報発信の強化(協会ホームページの充実、メディアの活用、メルマガの活用等)
- 5) テレワーク推進賞表彰事業の実施
- 6) テレワーク白書の発刊
- 7) テレワーク推進事例を中心とした協会知財データベースの構築

#### 3. 協会財務基盤の強化

- ～収益目標値、対前年予算伸長率 120%以上を目指す～
- 1) 政府受託事業の受注拡大
  - 2) 協会自主事業の収益拡大
  - 3) 上記活動を通じた会員拡大

## 2015 年度日本テレワーク協会活動報告

### I. 公益目的支出計画対象3事業の活動状況

公益目的支出計画対象3事業(①部会活動、②テレワーク推進賞表彰事業、③テレワーク白書の発刊)について活動状況を以下に報告する。

#### 1) 部会活動

2015 年度は、「テレワーク最新事例研究部会」、「ライフコース多様化とテレワーク部会」、「テレワークプロデュース調査研究部会」の 3 部会を実施した。また今年度新たに取り組んだ「2020 年のワークスタイル特別研究プロジェクト」では、各企業の人事責任者等による検討結果を踏まえ、政策提言の形で 2016 年度に発表する予定である。

尚、部会参加者からは、製造業やサービス業等新たにテレワークが広まりつつある業種における他企業事例を知りたいとの要望が多かったため、2016 年度の計画に反映する。

##### ①テレワーク最新事例研究部会

多様な働き方を支援する手段の一つとして普及期に入ったテレワークの先進企業を研究した。全 8 回の部会活動を行い、企業からスピーカーを招聘しての事例研究、企業等見学を行った。尚、計画していた有志による分科会活動は参加者の状況を踏まえ実施を見送った。

(部会概要)

1. テレワーク推進賞受賞企業の実態調査及び研究(定例会)
2. テレワークを推進するうえで必要となる資料やツールの作成(分科会)

体制： 部会長           : 齋藤 学氏(株式会社シーエーシー)  
          アドバイザー : 比嘉 邦彦氏(東京工業大学大学院教授)  
          事務局         : 菅野 元(日本テレワーク協会)

##### ②ライフコース多様化とテレワーク部会

ワークスタイル変革の事例研究、テレワークと労働制度・評価制度、男性と女性の働き方と題し育児・介護に関する事例研究をテーマに全 8 回の部会活動を実施した。独自企画としてテレワーク川柳の一般公募を行った。全国から 568 作品の応募があり、テレワーク川柳審査委員会(審査委員長: 日本テレワーク協会アドバイザー 佐藤百合子氏)において、グランプリ賞 1 作品、入賞 12 作品、佳作 87 作品の 100 作品を選定し、4 月 27 日(水)に報道発表を行なうとともに、冊子化して、配布を開始した。

1. 多様なライフコースとライフイベントに有効なテレワークのモデル検討
2. ワークスタイル変革の最新事例研究(早朝出勤等)
3. 労働時間制度とテレワークについての深掘り
4. テレワーク川柳 等

体制： 部会長           : 北村 有紀氏(株式会社 NTT データ)  
          アドバイザー: 佐藤 百合子氏(元産業能率大学教授)  
          事務局         : 篠崎 俊哉(日本テレワーク協会)

### ③テレワークプロデュース調査研究部会

プロデュース型エージェントモデルの新しいビジネスモデルであるクラウドソーシングの課題と可能性に関する調査研究をテーマに全4回の活動を行なった。

中小企業とクラウドソーシングを結びつける日本特有のプロデュース機能としてのクラウドソーシングプロデューサーの活動を調査・分析すると共に、中小企業におけるクラウドソーシング活用事例の研究、クラウドソーシングのワーカーを招聘しての実態と課題等のディスカッションのほか、地域創生との切り口にも立った幅広い調査・研究を実践した。

(部会概要)

1. 企業にとっての新たなアウトソーシングの可能性
2. 支援企業にとってプロデュース機能の可能性
3. 在宅ワーカーの働き方の可能性

体制： 部会長 : 福田 秀樹氏(キャリアコンサルタント協同組合)

事務局 : 中本 英樹(日本テレワーク協会)

### ④部会横断活動

2015年度で第2回目となる合同部会を8月28日(金)会員企業であるコクヨファニチャー(現、コクヨ)霞ヶ関ライブオフィスの見学会として開催し、33名(内協会職員除く23名)の参加のもと盛況のうちに終了した。今回から協会活動の紹介を兼ねて過去に協会を取材したマスコミも招待し3名の参加を得た。

参加者アンケートでは10名の参加者から回答をいただき、合同部会への満足度及び次回以降の参加希望について、満足・やや満足をあわせて100%という結果になった。しかしながら、「セミナー・ワークショップの開催」「異なる部会のメンバー同士のディスカッション」「テーマについて参加者から事前に要望を聞く」など、部会メンバーによる内容への関与や、相互交流を図る活動を望む意見があった。これらを踏まえて2016年度も継続する。

### ⑤研究成果発表会

2014年度の各部会の研究成果を6月19日(金)の研究成果発表会にて発表した。日経BP社サイトワクスタ(The Work Style Studio)で、「ライフコース多様化とテレワーク部会」がテレワーク推進の課題として、旧来型の労働観を持ちフレキシブルな働き方に抵抗するミドルマネジメント層を「粘土層」と名付けた発表内容が記事になった。

### ⑥2020年のワークスタイル特別研究プロジェクト

自社のワークスタイル変革を担う役員・管理職の方をメンバーとし、全7回開催した。主な研究テーマとして、2020年の雇用型テレワークの推進にかかわりの深い、①労働時間管理、②子育て、③介護、④マネジメント層の意識改革と評価制度の4つの問題を取り上げ、専門家による講演や各参加企業の事例紹介、課題に関するディスカッションなどを行った。



## Ⅱ. 受託事業・協会自主事業の活動状況

### 1. 受託事業

関係 4 省庁によるテレワーク普及・推進の施策が多数公募され、2014 年度に比べて受託件数・金額は、大幅増となった。

#### 【総務省】

##### ①テレワークの普及・促進に向けた調査研究、テレワーク専門家派遣事業

会員企業と連携し落札した。テレワーク導入検討している企業・自治体にテレワークの専門家を派遣し、テレワークの効果、導入方法を説明(目標 130 社)し、さらに導入コンサルティングの支援(目標 30 社)を実施し、目標を達成した。

また全国 3ヶ所(横浜・福岡・札幌)でセミナーを実施するとともに、テレワーク普及・促進の担い手(テレワークアドバイザー(仮称))の育成スキームに関する検討会(3 回)を実施した。

##### ②ふるさとテレワーク推進のための地域実証事業:テレワーク×クラウドソーシングによる移

住定住促進事業-「ひと」と「しごと」が定住する糸島スタイルの確立に向けて-

会員企業と連携して落札した。コンソーシアム(会員企業、糸島市、国立大学法人九州大学、株式会社西日本新聞社)の代表者として糸島市に 2 つのテレワークセンターを構築した。テレワークセンターを活用して a.企業雇用者の遠隔地・長期間のサテライトオフィス勤務の課題と解決策 b.クラウドソーシングによる移住者の就業支援の課題と解決策 c.クラウドソーシングによる糸島市民への就業機会の提供の課題と解決策について実証事業を行なった。a においては、会員企業・団体の皆様がサテライトオフィスをご利用いただいた。2016 年 2 月 27 日(土)に糸島市において、事業を締めくくるシンポジウムを開催した。(会長も参加)2016 年度も引続きコンソーシアムは継続し、糸島市のテレワークセンターの運営と糸島市のテレワーク事業に参画する。また、今回の事業を通して得られたノウハウ・知見を活用して会員企業・自治体における「ふるさとテレワーク」及び「地方創生」におけるテレワーク事業を拡大し、地域・年代・性別を超えた「ワークスタイル変革」の推進に貢献する。

##### ③新たなワークスタイルの実現に資するテレワークモデルの実証事業

会員企業からの再委託として実施した。労務管理の専門家派遣、テレワーク用システム一覧の整備、テレワーク実証対象企業の選定紹介等を行なった。

##### ④テレワークアドバイザー(仮称)研修テキストの制作

会員企業から一部再委託し、実施した。

#### 【厚生労働省】

##### ①テレワーク相談センター事業および職場意識改善助成金(テレワークコース)の申請書受付事務業務

テレワーク相談センター事業および職場意識改善助成金(テレワークコース)の申請書受付事務業務がセットの事業となり、2014 年度に引き続き協会にて落札し、実施した。

年間の相談件数は 506 社、1,365 件となった。

②職場改善助成金テレワークコースの広報事業

職場意識改善助成金の周知広報事業を協会にて落札し、7 月末で無事完了した。

③テレワーク表彰・シンポジウム・セミナー

シンポジウム・セミナーは 2014 年度からの継続施策であり、新設された厚生労働大臣表彰と合体した事業になり、協会にて落札した。テレワーク表彰事業は、良質なテレワークを推進する企業と個人を厚生労働大臣が表彰するもので、応募受付 7 月 15 日(水)～8 月 31 日(月)、表彰式 11 月 25 日(水)を実施した。当日は、とかしき厚生労働副大臣にもご出席頂き、亜細亜大学 経済学部教授 権文 英子氏による基調講演や受賞企業・個人を含めたパネルディスカッションを行なった。

また東京、広島、高松にてテレワークセミナーを実施した。

④新たなワークスタイルの実現に資するテレワークモデルの実証事業

会員企業からの再委託により、「サテライトオフィス調査」を受注し、7 月に無事完了した。

⑤業界団体と連携したテレワーク支援事業

協会にて落札し、会員団体との連携により実施した。

【中小企業庁】

①中小企業におけるクラウドソーシング実践的活用促進事業(会員企業から再委託)

2014 年度、全国中小企業団体中央会から受託した継続事業として、全国のクラウドソーシングプロデューサー(CSP)と連携した中小企業に対するクラウドソーシングの発注支援事業を行った。会員団体であるクラウドソーシング協会により認証・教育した 116 の CSP が全国 800 の中小企業にクラウドソーシングの発注体験を実施した。協会では、中小企業のクラウドソーシングに対する評価を市場調査を通じて行い、人材不足に悩む中小企業の経営課題にクラウドソーシングが有効であることを確認した。また、発注の事例を 40 社収集・分析し、事例集を作成し、会員団体である IT コーディネータ協会、自治体を含めた全国の中小企業支援者に対して 5 万部配布した。事例集は協会の HP にも掲載した。2016 年度も引続きクラウドソーシングの活用について支援していく。

【国土交通省】

①終日在宅勤務実施企業ワーカーヒアリング事業

テレワーク人口実態調査の受託元からの再委託により、「終日在宅勤務実施企業ワーカーヒアリング」を実施した。

## 2. 地域・他団体支援による普及・推進活動

2015 年度も地域或いは他団体が企画するテレワーク普及・推進活動に対し、アドバイスや講師派遣等に協力することにより、テレワーク普及・促進に貢献し、活動は全 54 件に達した。

主なものは以下の通り。

### 【会員企業支援活動】

日本マイクロソフトテレワークウィークへのエンドースコメント/IT コーディネータ協会機関紙への執筆/パソナセミナー講演/IT 協会シンポジウムへの後援/IT 協会シンポジウムでの会長基調講演/ワークスタイル変革 EXPO での会長講演および展示会への出展/徳島県テレワークシンポジウム講演・パネルディスカッションの協力

### 【その他企業・団体への協力活動】

愛知経営者協会機関紙への執筆/自民党テレワーク推進特命委員会への参加/東京都のテレワークと労務管理講演/東京都テレワークの技術セミナー講師/東京都シャイニーウーマンプロジェクトへの出展/東京都ワークライフバランスフェスタへの出展

### 【メディア対応】

日経 BP 社ワクスタ部会研究成果発表会取材/NHK クローズアップ現代番組構成取材/毎日新聞シニアテレワーク取材/日経 BP 社イノベーション ICT 研究所会長インタビュー/朝日新聞社テレワークトレンド取材/サイト『日本の人事部』協会活動インタビュー/日経新聞テレワークに関する人事部へのアドバイス社労士インタビュー/BS イレブン報道ライブ 21 INsideOUT への出演

## 3. 政策提言活動

2015 年度も政府事業、各種調査委員会、テレワーク推進フォーラム活動、部会活動等を通じて積極的に政策提言を行った。また自民党テレワーク推進特命委員会にて、日本のテレワークの現状・課題等の説明及び協会としての政策提言を行った。

## 4. テレワーク推進フォーラム事務局の運営

2014 年度に引き続き、産官学連携のテレワーク推進フォーラムを事務局としてサポートした。5 月 8 日(金)に総会を開催し、また 2015 年度は、11 月を「テレワーク月間」と定め、テレワーク月間サイトにて、普及・促進活動を実施した。

## 5. 協会自主事業

### ① 自主セミナーの開催

・2014 年度に引き続き、企業経営者層等を対象にテレワークトップフォーラム(第 3 回 JTA トップフォーラム)を会員企業 11 社の協賛をいただき、2016 年 1 月 26 日(火)に東京コンファレンスセンター品川 5F 大ホールにて開催し、432 名の参加を得た。

- ・テレワーク推進フォーラム産官学連携テレワークセミナーを、会員企業4社に協賛いただき、9月1日(火)に開催した。4省のテレワーク推進施策パネルディスカッション、テレワークに先進的に取り組む民間企業4社のパネルディスカッションが好評を博し162名の参加を得た。

## ②協会独自テレワーク調査

- ・協会独自テレワーク調査として、協会がマーケティング会社とコラボレーションして、テレワークに関する就業者の意識を調査し、その結果を12月17日(木)に報道発表した。20～69歳までの業務でメールを使う就業者を、テレワークを行う可能性のあるワーカーとして着目し、この層を抽出して調査結果をまとめた。
- ・「電話とメールさえあればオフィス以外で仕事ができる」「在宅勤務をしてみたい」と考える割合はそれぞれ50%を超え、ワーカーにはテレワークへのニーズが高まっている。
- ・一方で、在宅勤務を行っている割合は8.9%であり、ニーズとの間には差があることから、テレワークによる場所や時間にとらわれない柔軟な働き方は、今後更に普及していくものと考えられる。
- ・また、業務のメールをオフィス以外でチェックするワーカーが40.1%であり、本格的なテレワークではないものの、予備的な活動が一定の割合で行われている様子も分った。

### Ⅲ. 協会運営

協会運営の一層の効率化や協会内テレワーク環境を整備し、協会基盤の強化を図った。

また会員企業との連携を強化し、更に会員益に繋がるように貢献した。

会員拡大、省庁受託事業拡大、自主収益事業拡大の3本柱展開により、収益171百万円、前年比257%を実現することができた。

#### 1) 会員拡大

省庁施策や各企業のワークスタイル変革推進等により、テレワークが注目されていること、積極的な会員活動により、年度末会員数は正会員68、賛助会員109、合計177となった。

#### 2) テレワーク実施環境の強化、実践

省庁事業の受託等の増等に対応した職員の座席数増の必要性もあり、8月に協会事務フロアのフリーアドレス化を実施した。また協会内テレワーク環境の強化(モバイルワーク、WEB会議)を図り、各職員にテレワーク端末としてiPadを配布し、活用した。

#### 3) 会員との情報共有の場造り

2014年度に引き続き2015年度も会員間情報共有の場を積極的に推進した。(協会ホームページポータルの充実、会員専用ページの充実、テレワークニュースの質/量の拡大、会員企業コラボレーションの拡大等)またニュースリリース等で協会活動のメディアへの積極的な発信を実施し、メディアへの露出件数も増加した。

#### 4) 協会知財のデータベース構築

2015年度は、新聞や雑誌等によるテレワーク事例情報等のコンテンツを蓄積した。

#### 5) マイナンバー制度の対応

マイナンバー制度の導入に伴い、特定個人情報の適正な取り扱いに関する規程の整備や運用実施体制を検討し、2016年1月から実施運用を進める環境を整えた。

#### 6) 一般社団法人への移行後の運営

公益目的支出計画対象3事業(部会活動、テレワーク推進賞表彰事業、テレワーク白書の発行)については順調に進捗し、当初の予定通り3年間の2015年度で移行完了となる。

以上